

情報提供資料 2025年5月1日



最新の世界経済の成長見通しはどうなっていますか?



IMFによると、貿易摩擦の激化と政策の不確実性の高まり などにより、世界経済の成長率は2025年に+2.8%、 2026年に+3.0%へと減速する見込みです。

- ◆ 国際通貨基金(IMF)が2025年4月に公表した世界経済見通しによると、<mark>世界のGDP成長率は</mark>、2024年 の+3.3%から**2025年は+2.8%、2026年は+3.0%**への減速が見込まれています。米国の新たな関税措 置や貿易相手国による対抗措置がもたらす貿易摩擦の激化と政策の不確実性の高まりなどが、世界経済に大 きなマイナスの影響を与えるとされています。この影響を踏まえ、多くの国々の成長見通しが、前回見通し (2025年1月) から下方修正されています。先進国のGDP成長率は、2024年の+1.8%から2025年に +1.4%、2026年に+1.5%へ、また新興・発展途上国のGDP成長率は2024年の+4.3%から2025年に +3.7%、2026年に+3.9%へとそれぞれ減速が見込まれています。
- ◆貿易摩擦の激化と政策の不確実性の 高まりは、先進国では、米国における消 費成長の低下による需要の悪化をもた らし、日本やユーロ圏における実質賃金 の伸びによる消費の増大などを妨げると 予想され、新興国・発展途上国では、中 国における財政拡大による経済成長を 阻害するとみられています。ただし、インド の成長率は比較的安定しており、地方 での民間消費に支えられるとしています。
- ◆今後の見通しでは、下振れリスクの高ま りが目立っており、政策の不確実性の高 まりが世界経済の成長をさらに抑制す ること、政策のスタンスの相違や急速な 変化が景況感を悪化させ、為替レート などの急激な調整をもたらすことなどが挙 げられています。過剰債務に直面している 新興・発展途上国では特に、これらの影 響が大きいとされています。

IMFの世界経済見通し(2025年4月)

| 年 | 2024 | 2025 | 2026 | 前回見通しからの 修正幅(ポイント) | |
|----------|--------------|------|------|-----------------------|--------------|
| | (実績) | (予想) | (予想) | 2025 | 2026 |
| 世界GDP | 3.3 | 2.8 | 3.0 | ▲ 0.5 | ▲ 0.3 |
| 先進国 | 1.8 | 1.4 | 1.5 | ▲ 0.5 | ▲ 0.3 |
| 米国 | 2.8 | 1.8 | 1.7 | ▲ 0.9 | ▲ 0.4 |
| ユーロ圏 | 0.9 | 0.8 | 1.2 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 |
| ドイツ | ▲ 0.2 | 0.0 | 0.9 | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 |
| フランス | 1.1 | 0.6 | 1.0 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 |
| 日本 | 0.1 | 0.6 | 0.6 | ▲ 0.5 | ▲ 0.2 |
| 英国 | 1.1 | 1.1 | 1.4 | ▲ 0.5 | ▲ 0.1 |
| オーストラリア | 1.0 | 1.6 | 2.1 | ▲ 0.5 | ▲ 0.1 |
| 新興·発展途上国 | 4.3 | 3.7 | 3.9 | ▲ 0.5 | ▲ 0.4 |
| 中国 | 5.0 | 4.0 | 4.0 | ▲ 0.6 | ▲ 0.5 |
| インド | 6.5 | 6.2 | 6.3 | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 |
| ロシア | 4.1 | 1.5 | 0.9 | 0.1 | ▲ 0.3 |
| ブラジル | 3.4 | 2.0 | 2.0 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 |

- (注1) 表中、単位は前年比、%。2025~2026年はIMF予想。
- (注2) 前回見通しは2025年1月。
- (出所) IMFのWorld Economic Outlook Apr. 2025 を基に 三井住友DSアセットマネジメント作成
- 一方で、上振れリスクとしては、現行の関税率が緩和され、貿易政策に明確さと安定性をもたらす新たな取決めが 世界経済の成長を押し上げる可能性が挙げられています。
- 安定した予見可能な貿易環境の構築や債務再編の促進を通じて、今後、共通の課題に対処するために各国・ 地域が建設的に取り組むべきとされています。
 - ※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。